

(1) レジ袋削減に係る取組を進めるにあたっての課題について

Q4.4.その他の課題に対する回答

自治体	取組内容
岩手県	家庭系廃棄物を排出する際、指定袋や推奨袋ではなく、レジ袋の使用を可としている自治体があること
宮城県	消費者の理解が不十分
秋田県	レジ袋削減に効果がある無料配布中止の実施事業者が少ないこと。
栃木県	1に加え、同業種（食品スーパー）の間でも足並みがそろわず、売り上げの減少を懸念して二の足を踏む事業者が多い。
埼玉県	「マイバック持参運動とレジ袋削減運動の取組に関する協定」の県内18事業者との締結、県民への普及啓発の結果、県内主要スーパーの約92%が各種取組（有料配付、ポイント付与、現金値引き）を実施するまでに至った。今後は、一般廃棄物削減の取組の一つとして、レジ袋削減の普及啓発も地道に継続していきたい。
石川県	マイバッグ等持参率の頭打ち
岐阜県	店舗数の把握が困難
愛知県	ある店舗でレジ袋の有料化を中止し無料配布を再開すると、近隣の店舗でもそれに追随する傾向が見られることから、レジ袋有料化が店舗にとって顧客を獲得する上でのデメリットとなっている場合がある。
滋賀県	食品関連売場での取組が中心であり、それ以外での取組が不十分
京都府	大手スーパーが有料化に難色を示しているため、その他スーパーでの有料化が厳しい状況。
兵庫県	コンビニエンスストアでの使用枚数が増加傾向にあり、削減の取組が進んでいない。
奈良県	レジ袋を供給する側としての小売店の取組・協力が必要である。また、消費者の側では、レジ袋がゴミ箱の内袋として再利用されている事が多く、一定量は必要とされている実態がある。まずは、不要なレジ袋をもらわないことを徹底するなど、さらなる県民等の意識醸成が課題。
福岡県	年々、マイバッグ持参者の固定化が進んでおり、今後さらにマイバッグ持参者を増加させるためには現在実施している取組に加え、新たな工夫が必要である。
長崎県	各事業者の足並みを揃えるのが困難。
鹿児島県	小売業全体が一斉に有料化することが望ましいが、競争が激しく、足並が揃わない